

別表3 比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	構成比	対前年度比 (H21/H20)
資 産	固定資産	637,481,221	694,506,755	689,717,611	96.5%	99.3%
	有形固定資産	447,583,349	446,521,960	449,369,690	62.9%	100.6%
	土地	29,422,100	29,437,216	35,849,060	5.0%	121.8%
	建物	27,454,072	26,943,121	27,177,817	3.8%	100.9%
	構築物	256,214,832	251,069,516	253,731,380	35.5%	101.1%
	機械及び装置	56,234,114	53,912,465	55,628,133	7.8%	103.2%
	車両運搬具	48,892	42,970	35,919	0.0%	83.6%
	船舶	163	163	163	0.0%	100.0%
	工具、器具及び備品	292,642	275,126	276,294	0.0%	100.4%
	建設仮勘定	77,916,534	84,841,383	76,670,924	10.7%	90.4%
	その他					
	無形固定資産	189,897,872	247,864,427	240,227,553	33.6%	96.9%
	ダム使用権	105,797,328	165,438,494	162,258,639	22.7%	98.1%
	水利権	81,851,879	80,406,816	76,174,138	10.7%	94.7%
	地上権	25,299	21,105	17,501	0.0%	82.9%
	施設利用権	2,212,532	1,987,140	1,766,434	0.2%	88.9%
	電話加入権	10,834	10,872	10,841	0.0%	99.7%
	投資	0	120,368	120,368	0.0%	100.0%
	出資金	0	120,368	120,368	0.0%	100.0%
	流動資産	30,677,525	25,810,603	25,115,866	3.5%	97.3%
現金及び預金	26,231,989	21,684,371	21,252,924	3.0%	98.0%	
未収金	4,093,773	3,762,212	3,510,114	0.5%	93.3%	
貯蔵品	160,763	179,020	167,828	0.0%	93.7%	
その他	191,000	185,000	185,000	0.0%	100.0%	
繰延勘定						
資 産 合 計	668,158,746	720,317,358	714,833,477	100.0%	99.2%	
負 債	固定負債	63,370,121	119,838,534	113,828,791	15.9%	95.0%
	引当金	6,982,018	7,164,050	7,232,152	1.0%	101.0%
	退職給与引当金	1,750,883	2,059,172	2,155,535	0.3%	104.7%
	修繕引当金	5,231,135	5,104,878	5,076,617	0.7%	99.4%
	他会計借入金	3,245,000	4,051,500	4,792,000	0.7%	118.3%
	機構負担年賦金	49,860,865	105,497,023	98,838,778	13.8%	93.7%
	施設購入年賦金	3,282,238	3,125,961	2,965,861	0.4%	94.9%
	流動負債	8,368,340	3,441,241	3,060,198	0.4%	88.9%
	一時借入金					
	未払金	8,034,483	3,135,876	2,784,441	0.4%	88.8%
	その他	333,857	305,365	275,757	0.0%	90.3%
負 債 合 計	71,738,461	123,279,775	116,888,989	16.4%	94.8%	
資 本	資本金	367,988,535	365,669,839	363,297,837	50.8%	99.4%
	自己資本金	158,119,474	165,885,075	172,950,173	24.2%	104.3%
	固有資本金	770	770	770	0.0%	100.0%
	再評価組入資本金					
	繰入資本金	126,939,704	132,705,305	138,670,403	19.4%	104.5%
	組入資本金	31,179,000	33,179,000	34,279,000	4.8%	103.3%
	借入資本金	209,869,061	199,784,764	190,347,664	26.6%	95.3%
	企業債	206,714,061	196,945,264	187,823,664	26.3%	95.4%
	他会計借入金	3,155,000	2,839,500	2,524,000	0.4%	88.9%
	剰余金	228,431,750	231,367,744	234,646,651	32.8%	101.4%
	資本剰余金	222,976,521	226,723,146	229,437,315	32.1%	101.2%
	国庫補助金	179,543,874	183,102,306	185,623,320	26.0%	101.4%
	他会計補助金	42,817,195	43,005,388	43,198,543	6.0%	100.4%
	工事負担金	568,673	568,673	568,673	0.1%	100.0%
	再評価積立金					
	その他	46,779	46,779	46,779	0.0%	100.0%
	利益剰余金	5,455,229	4,644,598	5,209,336	0.7%	112.2%
減債積立金						
利益積立金	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.2%	100.0%	
建設改良積立金						
その他積立金						
当年度未処分利益剰余金	4,195,229	3,384,598	3,949,336	0.6%	116.7%	
うち当年度純利益	2,031,232	1,189,369	1,664,737	0.2%	140.0%	
資 本 合 計	596,420,285	597,037,583	597,944,488	83.6%	100.2%	
負 債 ・ 資 本 合 計	668,158,746	720,317,358	714,833,477	100.0%	99.2%	

別表4 資本的収支

(単位：千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	構成比	対前年度比 (H21/H20)
資 本 的 収 入	企業債	38,970,000	5,767,000	6,451,000	37.2%	111.9%
	建設改良のための企業債	7,703,600	5,767,000	6,451,000	37.2%	111.9%
	その他	31,266,400	0	0		
	他会計出資金	6,174,769	5,765,563	5,965,098	34.4%	103.5%
	他会計負担金					
	他会計借入金					
	他会計補助金	181,729	188,193	193,155	1.1%	102.6%
	固定資産売却代金	1,094	5,739	8,345	0.0%	145.4%
	国庫補助金	4,869,444	3,967,629	3,510,599	20.2%	88.5%
	他会計長期借入金	3,700,000	1,161,000	1,224,000	7.1%	105.4%
	工事負担金					
	その他	2,698	2,716	284	0.0%	10.5%
資本的収入合計 a	53,899,734	16,857,840	17,352,481	100.0%	102.9%	
資 本 的 支 出	建設改良費	23,211,113	15,529,005	16,121,427	40.9%	103.8%
	職員給与費	733,571	761,194	754,812	1.9%	99.2%
	建設利息	568,597	337,588	385,803	1.0%	114.3%
	出資金		120,368			皆減
	企業債償還金	45,372,872	15,535,796	15,572,600	39.5%	100.2%
	建設改良のための企業債	14,099,309	15,535,796	15,572,600	39.5%	100.2%
	その他	31,273,563	0	0		
	他会計からの長期借入金返還金	300,000	670,000	799,000	2.0%	119.3%
	長期貸付金					
	機構負担年賦金	5,140,683	6,862,118	6,890,758	17.5%	100.4%
資本的支出合計 b	74,024,668	38,717,287	39,383,785	100.0%	101.7%	
差 引	差額					
	不足額 (△) a-b c	20,124,934	21,859,447	22,031,304		100.8%
補 て ん 財 源	過年度分損益勘定留保資金	8,864,529	9,711,175	10,381,693	47.1%	106.9%
	当年度分損益勘定留保資金	8,580,363	9,460,739	9,812,366	44.5%	103.7%
	繰越利益剰余金処分数額					
	当年度利益剰余金処分数額					
	積立金	1,600,000	2,000,000	1,100,000	5.0%	55.0%
	繰越工事資金					
	その他	1,080,042	687,533	737,245	3.3%	107.2%
補てん財源合計 d	20,124,934	21,859,447	22,031,304	100.0%	100.8%	
補てん財源不足額 (△) c-d	0	0	0			
建設改良費 の財源内訳	企業債	7,703,600	5,767,000	6,451,000		111.9%
	政府資金	4,948,600	30,000	2,481,000		8270.0%
	地方公共団体金融機構資金	2,755,000	5,737,000	3,970,000		69.2%
	その他					
	国庫補助金	4,869,444	3,967,629	3,510,599		88.5%
	都道府県補助金					
	工事負担金					
	他会計繰入金	3,845,425	3,048,527	3,270,774		107.3%
その他	6,792,644	2,745,849	2,889,054		105.2%	

4 埼玉県地域整備事業会計

(1) 宅地造成事業

事業の概況

宅地造成事業は、地域の計画的開発と既成都市の再開発を目的とする事業で、企業局は、内陸型工業用地等造成事業を実施している。

平成21年度は菖蒲南部産業団地及び川越第二産業団地を分譲し、羽生下川崎産業団地等の5団地において31区画の賃貸を行った。

事業資産売却収益は171億9,720万余円、事業資産貸付収益は9億1,333万余円であった。これを前年度と比較すると、事業資産売却収益は171億879万余円の増、事業資産貸付収益は1,249万余円の減であった。

また、圏央道の開通を活かした産業集積の早期実現を図るため、「田園都市産業ゾーン基本方針」に基づき、平成21年度は、菖蒲南部、川越第二及び騎西国道122号沿道地区産業団地の造成事業のほか、白岡瀬地区及び幸手市大字平須賀地内について可能性調査を実施した。

(表1) 既存産業団地の処分概況

区 分		19年度	20年度	21年度	$\frac{21年度}{20年度} \times 100$
分譲	分譲面積 (㎡)	137,070.60	0	267,541.72	皆増
	分譲収入 (千円)	3,840,410	88,410	17,197,208	19,451.7%
賃貸	賃貸面積 (㎡)	719,630.30	726,769.53	682,207.42	93.9%
	賃貸収入 (千円)	804,711	925,830	913,335	98.7%

(表2) 圏央道関連産業団地

区 分	事業期間	施行面積(㎡)	分譲予定面積(㎡)
菖蒲南部産業団地	H19～H21	189,107	140,379
川越第二産業団地	H19～H21	192,701	157,059
騎西国道122号沿道地区産業団地	H20～H22	196,000	159,900

(2) 観光施設事業

事業の概況

観光施設事業は、地方財政法施行令第37条第11号に規定する観光等を目的とする事業で、企業局は熊谷市に18ホールのゴルフ場施設を保有し、これを株式会社さいたまリバーフロンティアに賃貸している。ゴルフ場の管理運営は同社が行っている。

なお、県は株式会社さいたまリバーフロンティアに58,000千円(出資比率44.6%)を出資しており、同社は県の指定出資法人となっている。

(3) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込み）

(表3) 収益的収入及び支出

収入 (単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	19,984,834,000	18,931,080,798	△1,053,753,202
営業収益	19,929,627,000	18,228,627,375	△1,700,999,625
営業外収益	55,206,000	126,420,831	71,214,831
特別利益	1,000	576,032,592	576,031,592

支出 (単位：円)

区分	予算額	決算額	不用額
事業費	15,662,228,000	10,337,482,177	5,324,745,823
営業費用	13,844,947,000	8,254,437,983	5,590,509,017
営業外費用	4,420,000	3,160,015	1,259,985
特別損失	1,792,861,000	2,079,884,179	△287,023,179
予備費	20,000,000	0	20,000,000

営業収益は182億2,862万余円で、予算額を17億99万余円下回った。営業外収益は1億2,642万余円で、予算額を7,121万余円上回った。これは受取利息が増加したこと等によるものである。

営業費用は82億5,443万余円で、予算額を55億9,050万余円下回った。営業外費用は316万余円となり、125万余円の不用額を生じた。

イ 資本的収入及び支出（消費税込み）

(表4) 資本的収入及び支出

収入 (単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	994,104,000	994,178,677	74,677
長期貸付金償還金	994,103,000	994,103,879	879
雑収入	1,000	74,798	73,798

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額
資本的支出	20,150,639,005	12,382,859,891	2,423,488,424	5,344,290,690
建設改良費	9,874,694,005	2,352,767,306	2,423,488,424	5,098,438,275
建設準備費	75,945,000	30,092,585	0	45,852,415
長期貸付金	10,000,000,000	10,000,000,000	0	0
予備費	200,000,000	0	0	200,000,000

資本的収入のうち9億9,410万余円は、一般会計への長期貸付金の償還金である。平成21年度に新規貸付100億円を行ったため、貸付残高は合計で240億3,566万余円となった。

資本的支出のうち建設改良費は、菖蒲南部産業団地、川越第二産業団地及び騎西国道122号沿道地区産業団地の整備事業費である。継続費通次繰越額24億2,348万余円は、騎西国道122号沿道地区産業団地に係るものである。

建設準備費は、白岡瀬地区及び幸手市大字平須賀地内についての調査費である。

なお、資本的収入額9億9,417万余円と資本的支出額123億8,285万余円との差額113億8,868万余円については、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。(別表4：資本的収支)

(4) 経営の状況

ア 純損益について

当年度の経営成績は比較損益計算書(別表1)のとおりである。

総収益は189億2,774万余円、総費用は103億3,413万余円で、当年度の純利益は85億9,360万余円となった。これは、菖蒲南部産業団地及び川越第二産業団地を分譲したこと等によるものである。

イ 営業損益について

営業収益は182億2,528万余円、営業費用は82億5,335万余円で、差引き営業利益は99億7,193万余円となり、前年度と比べて93億9,555万余円増加した。

(5) 欠損金の状況

ア 未処理欠損金

当年度未処理欠損金111億7,368万余円は、前年度繰越欠損金197億6,728万余円から当年度純利益85億9,360万余円を差引いたものである。

イ 欠損金の処理

当年度未処理欠損金111億7,368万余円は、全額を翌年度に繰り越すこととしている。

(6) 財政の状況

当年度末における財政状態は比較貸借対照表(別表3)のとおりである。

一般会計への貸付240億3,566万余円(前年度比90億589万余円の増)、現金及び預金277億3,120万余円(前年度比76億9,895万余円の増)、分譲売却代金等の未収金88億7,081万余円(前年度比27億8,609万余円の減)の資産を保有している。

未処理欠損金111億7,368万余円があるものの、企業債等の借入れもなく、財政状態は良好な水準にある。

(7) 経営分析

決算諸表等に基づく経営分析の主要比率は(表5)のとおりである。

ア 資産及び資本構成比率

固定資産構成比率は前年度に比べて4.6ポイント上昇して26.0%、固定負債構成比率は0.1ポイント低下して0.4%となった。自己資本構成比率は1.7ポイント上昇して98.4%となった。

菖蒲南部及び川越第二産業団地の分譲により資金流入があったため、流動比率及び現金比率は増加した。

イ 回転率

菖蒲南部及び川越第二産業団地の分譲により営業収益が増加したため、自己資本回転率は0.19、固定資産回転率は0.78と、いずれも前年度に比べ増加した。

減価償却率は前年度に比べ0.3ポイント低下して1.3%となった。

ウ 損益に関する各種比率

総資本利益率は前年度に比べて9.3ポイント上昇して10.1%に、営業収支比率は前年度に比べて36.3ポイント上昇して220.8%に、経常収支比率は前年度に比べて10.6ポイント上昇して222.3%となった。

職員1人当たり営業収益は前年度2,860万余円から4億5,563万余円と増加した。

(表5) 経営指標

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産及び資本構成比率			
固定資産構成比率	22.7%	21.4%	26.0%
固定負債構成比率	0.4%	0.5%	0.4%
自己資本構成比率	98.4%	96.7%	98.4%
固定資産対長期資本比率	40.2%	38.5%	41.9%
固定比率	22.8%	21.5%	26.1%
流動比率	2684.4%	1183.0%	2845.8%
現金比率	1487.2%	741.8%	2142.8%
回転率			
自己資本回転率(回)	0.05	0.01	0.19
固定資産回転率(回)	0.23	0.06	0.78
減価償却率	1.6%	1.6%	1.3%
損益に関する各種比率			
総資本利益率	0.1%	0.8%	10.1%
営業収支比率	100.5%	184.5%	220.8%
経常収支比率	102.7%	211.7%	222.3%
利子負担率	—	—	—
企業債償還元金対減価償却額比率	0.0%	0.0%	0.0%
職員1人当たり営業収益(千円)	131,416	28,609	455,632
職員1人当たり有形固定資産(千円)	134,862	112,255	60,710
営業収益に対する比率			
企業債償還元金	0.0%	0.0%	0.0%
企業債利息	0.0%	0.0%	0.0%
企業債元利償還金	0.0%	0.0%	0.0%
職員給与費	6.0%	21.0%	1.2%

別表1 比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	構成比	対前年度比 (H21/H20)
総収益 b+c+d a	5,907,927	1,446,429	18,927,740	100.0%	1308.6%
営業収益 b	4,862,389	1,258,803	18,225,287	96.3%	1447.8%
貸付料	139,217	136,286	56,010	0.3%	41.1%
事業資産売却収益	3,840,410	88,410	17,197,208	90.9%	19451.7%
事業資産貸付収益	804,711	925,830	913,335	4.8%	98.7%
その他営業収益	78,051	108,277	58,734	0.3%	54.2%
営業外収益 c	108,682	187,626	126,421	0.7%	67.4%
受取利息及び配当金	106,719	185,910	124,844	0.7%	67.2%
雑収益	1,963	1,716	1,577	0.0%	91.9%
特別利益 d	936,856	0	576,032	3.0%	皆増
過年度損益修正益	936,856	0	444,861	2.4%	皆増
その他特別利益	0	0	131,171	0.7%	皆増
総費用 f+g+h e	4,838,110	683,107	10,334,139	100.0%	1512.8%
営業費用 f	4,836,790	682,427	8,253,351	79.9%	1209.4%
事業資産売却原価	4,375,773	180,760	7,819,213	75.7%	4325.7%
一般管理費	409,210	450,984	416,007	4.0%	92.2%
減価償却費	51,415	49,995	18,131	0.2%	36.3%
資産減耗費	392	688	0		皆減
その他営業費用					
営業外費用 g	1,320	680	904	0.0%	132.9%
支払利息					
雑支出	1,320	680	904	0.0%	132.9%
特別損失 h	0	0	2,079,884	20.1%	皆増
過年度損益修正損	0	0	287,023	2.8%	皆増
固定資産売却損					
臨時損失					
その他特別損失	0	0	1,792,861	17.3%	皆増
営業利益 b-f	25,599	576,376	9,971,936		1730.1%
経常利益 (b+c)-(f+g)	132,961	763,322	10,097,452		1322.8%
当年度純利益 a-e	1,069,817	763,322	8,593,601		1125.8%
前年度繰越欠損金	21,600,426	20,530,609	19,767,287		96.3%
当年度未処理欠損金	20,530,609	19,767,287	11,173,686		56.5%

別表2 費用構成表

(単位：千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度比 (H21/H20)
金 額	職員給与費	291,055	264,197	210,965	79.9%
	基本給	112,286	109,596	105,338	96.1%
	手当	77,380	75,333	68,086	90.4%
	退職給与金	62,640	40,400	0	皆減
	法定福利費	38,749	38,868	37,541	96.6%
	支払利息	0	0	0	
	一時借入金利息				
	企業債利息				
	その他借入金利息				
	減価償却費	51,415	49,995	18,131	36.3%
	光熱水費	0	0	0	
	通信運搬費	928	1,046	760	72.7%
	修繕費	6,635	1,148	8,747	761.9%
	委託料	9,142	6,096	4,185	68.7%
その他	4,478,935	360,625	8,011,467	2221.6%	
費用合計	4,838,110	683,107	8,254,255	1208.3%	
構 成 比	職員給与費	6.0%	38.6%	2.6%	
	基本給	2.3%	16.0%	1.3%	
	手当	1.6%	11.0%	0.8%	
	退職給与金	1.3%	5.9%	0.0%	
	法定福利費	0.8%	5.7%	0.5%	
	支払利息	0.0%	0.0%	0.0%	
	一時借入金利息				
	企業債利息				
	その他借入金利息				
	減価償却費	1.1%	7.3%	0.2%	
	光熱水費	0.0%	0.0%	0.0%	
	通信運搬費	0.0%	0.2%	0.0%	
	修繕費	0.1%	0.2%	0.1%	
	委託料	0.2%	0.9%	0.0%	
その他	92.6%	52.8%	97.1%		
費用合計	100.0%	100.0%	100.0%		
職員数(人)	37	44	40	90.9%	

別表3 比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	構成比	対前年度比 (H21/H20)
資 産	固定資産	21,049,437	20,028,518	26,523,229	25.7%	132.4%
	有形固定資産	4,989,897	4,939,214	2,428,393	2.3%	49.2%
	土地	1,918,131	1,918,131	1,089,340	1.1%	56.8%
	建物	844,421	809,574	357,485	0.3%	44.2%
	構築物	2,220,762	2,206,425	979,397	0.9%	44.4%
	機械及び装置	3,313	2,203	863	0.0%	39.2%
	車両運搬具	285	285	216	0.0%	75.8%
	工具、器具及び備品	2,985	2,596	1,092	0.0%	42.1%
	建設仮勘定					
	その他					
	無形固定資産	1,540	1,540	1,176	0.0%	76.4%
	投資	16,058,000	15,087,764	24,093,660	23.3%	159.7%
	出資金	58,000	58,000	58,000	0.1%	100.0%
	長期貸付金	16,000,000	15,029,764	24,035,660	23.3%	159.9%
	事業資産	41,425,209	44,159,450	39,895,907	38.6%	90.3%
	完成資産	296,866	0	3,072,745	2.9%	皆増
	貸付資産	35,372,427	35,669,294	33,852,735	32.8%	94.9%
	未成資産	5,755,916	8,490,156	2,970,427	2.9%	35.0%
	流動資産	31,258,392	31,945,262	36,829,067	35.7%	115.3%
	現金・預金	17,317,860	20,032,257	27,731,209	26.9%	138.4%
未収金	13,605,087	11,656,910	8,870,811	8.6%	76.1%	
繰延割賦売却損	317,945	225,595	196,547	0.2%	87.1%	
その他	17,500	30,500	30,500	0.0%	100.0%	
資 産 合 計	93,733,038	96,133,230	103,248,203	100.0%	107.4%	
負 債	固定負債	371,256	472,120	399,786	0.4%	84.7%
	引当金	371,256	472,120	399,786	0.4%	84.7%
	退職給与引当金	371,256	472,120	399,786	0.4%	84.7%
	修繕引当金					
	準備金					
	臨時改良改修準備金					
	流動負債	1,164,432	2,700,438	1,294,144	1.2%	47.9%
	未払金	69,467	33,313	82,147	0.1%	246.6%
	前受金	61,865	61,865	61,865	0.0%	100.0%
	未成原価					
その他	1,033,100	2,605,260	1,150,132	1.1%	44.1%	
負 債 合 計	1,535,688	3,172,558	1,693,930	1.6%	53.4%	
資 本	資本金	112,727,659	112,727,659	112,727,659	109.2%	100.0%
	自己資本金	112,727,659	112,727,659	112,727,659	109.2%	100.0%
	固有資本金	6,659	6,659	6,659	0.0%	100.0%
	組入資本金	112,721,000	112,721,000	112,721,000	109.2%	100.0%
	借入資本金					
	企業債					
	他会計借入金					
	剰余金	△ 20,530,309	△ 19,766,987	△ 11,173,386	△ 10.8%	56.5%
	資本剰余金	300	300	300	0.0%	100.0%
	受贈財産評価額	300	300	300	0.0%	100.0%
	国庫補助金					
	利益剰余金	△ 20,530,609	△ 19,767,287	△ 11,173,686	△ 10.8%	56.5%
	減債積立金					
当年度未処理欠損金(△)	20,530,609	19,767,287	11,173,686	10.8%	56.5%	
うち当年度純利益	1,069,817	763,322	8,593,601	8.3%	1125.8%	
うち当年度純損失(△)						
資 本 合 計	92,197,350	92,960,672	101,554,273	98.4%	109.2%	
負 債 ・ 資 本 合 計	93,733,038	96,133,230	103,248,203	100.0%	107.4%	

別表4 資本的収支

(単位：千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	構成比	対前年度比 (H21/H20)
資本的 収入	企業債					
	建設改良のための企業債					
	その他					
	他会計出資金					
	他会計負担金					
	他会計借入金					
	他会計補助金					
	固定資産売却代金					
	国庫補助金					
	都道府県補助金					
	長期貸付金償還金	1,000,000	970,236	994,104	100.0%	102.5%
	その他	282	159	75		47.2%
資本的収入合計 a	1,000,282	970,395	994,179	100.0%	102.5%	
資本的 支出	建設改良費	5,889,829	2,705,406	2,352,767	19.0%	87.0%
	職員給与費	117,821	135,329	118,417	1.0%	87.5%
	その他	5,772,008	2,570,079	2,234,350	18.0%	86.9%
	企業債償還金					
	建設準備金					
	過年度国庫補助金返還金					
	他会計からの長期借入金返還金					
	長期貸付金	0	0	10,000,000	80.8%	皆増
	その他	15,487	28,993	30,093	0.2%	103.8
	資本的支出合計 b	5,905,316	2,734,399	12,382,860	100.0%	452.9%
差引	差額					
	不足額 (△) a-b c	4,905,034	1,764,004	11,388,681		645.6%
補てん 財源	過年度分損益勘定留保資金	4,905,034	1,764,004	11,388,681	100.0%	645.6%
	当年度分損益勘定留保資金					
	繰越利益剰余金処分数額					
	当年度利益剰余金処分数額					
	積立金					
	繰越工事資金					
	その他					
補てん財源合計 d	4,905,034	1,764,004	11,388,681	100.0%	645.6%	
補てん財源不足額 (△) c-d	0	0	0			
建設改良費 の財源内訳	企業債					
	政府資金					
	地方公共団体金融機構資金					
	その他					
	国庫補助金					
	都道府県補助金					
	工事負担金					
	他会計繰入金					
その他	5,889,829	2,705,406	2,352,767		87.0%	

(参考) 経営分析等の算出式一覧

指 標 名	計 算 式
施設利用率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
供給単価 (円/m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (円/m ³)	$\frac{\text{経常費用} - \left[\begin{array}{l} \text{受託工事費} + \text{材料及び不用品} + \text{附帯事業費} \\ \text{+ 売却原価} \end{array} \right]}{\text{年間総有収水量}}$
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本金} + \text{期末自己資本金} + \text{期首剰余金} + \text{期末剰余金}}{2}}$
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$
減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{土地建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$

指 標 名	計 算 式
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}(\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) + \text{借入資本金}} \times 100$
企業債償還元金 対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成21年度埼玉県病院事業会計決算

2 審査の期間

平成22年5月28日から平成22年7月5日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

審査に付された決算書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計の原則にのっとり作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

収益の向上とコストの縮減について

病院事業の純損益は、平成19年度・20年度と2年連続で赤字を計上したが、平成21年度では黒字となった。これは、主に医業収益の増加によるものである。

主な医業収益である入院収益をみると、延べ患者数は、精神医療センターを除き、前年度実績を上回った。しかしながら、「病院経営健全化第3次フォローアッププラン（平成21～23年度）」で掲げた病床利用率の目標を下回り、改善の余地がある。

また、入院患者一人当たり単価は、診療報酬制度で定められた施設基準の適用状況により変動する。高度・専門医療を担う県立病院としてふさわしい施設基準を取得する等により、患者サービスを充実させ、合わせて収益性を高めることが可能である。

一方で、医業費用も増加しており、主に給与費、材料費の伸びが大きくなっている。また、経費に含まれる、医療機器の運用に伴って生じる委託料や修繕費は、契約の相手方が限定されるため、競争による縮減は難しい状況にある。医療機器については、調達時点での競争が重要で、調達方法に工夫が求められる。

今後の事業運営に当たっては次の点に留意する必要がある。

- 1 地域医療機関との連携を強化し、より一層の患者確保に努めること。
- 2 高度・専門医療機関にふさわしい施設基準の取得等により、収益性を向上させること。
- 3 看護師の配置や医療材料の調達に当たっては、診療報酬制度との整合を図ること。
- 4 医療機器等の導入に当たっては、維持管理コストを含めたライフサイクルコストを考慮した調達方法について検討すること。

(説明)

1 純損益の状況

病院事業全体の損益は、平成19、20年度と2年連続で純損失(赤字)を計上したが、平成21年度は、病院事業収益が366億5千7百万円、病院事業費用が364億9千2百万円で、差し引き1億6千5百万円の純利益(黒字)を計上した。この結果、前年度に比較して損益は9億2千6百万円改善した。

(単位:百万円)

項目	19年度	20年度	21年度	対前年度比較 (21年度-20年度)
病院事業収益 A	35,100	35,276	36,657	1,381
病院事業費用 B	35,571	36,038	36,492	454
純損益 A-B	△470	△761	165	926

2 医業損益の状況

医業収益は、主に入院収益の増により、前年度に比較して11億9百万円増加した。医業費用は、主に給与費及び材料費の増により、前年度に比較して5億6千4百万円増加した。

給与費の増加は、主に小児医療センターにおける「小児入院医療管理料」上位の施設基準取得のための看護師等の増員などによるものであり、また、材料費の増加は、主にかんセンターでの新たな抗がん剤による治療の導入などによるものである。

この結果、医業損益は、62億1千8百万円の損失を計上したが、前年度と比較すると5億4千5百万円改善した。

(単位:百万円)

項目	19年度	20年度	21年度	対前年度比較 (21年度-20年度)
医業収益	28,108	27,792	28,902	1,109
う				
ち				
入院収益	19,113	18,778	19,777	999
外来収益	8,134	8,118	8,204	86
医業費用	33,940	34,555	35,119	564
う				
ち				
給与費	16,120	16,502	16,846	345
材料費	9,959	9,905	10,304	399
経費	4,943	5,180	5,149	△31
医業損益	△5,833	△6,763	△6,218	545

3 入院収益の状況

入院収益は、延べ患者数と患者一人当たりの単価に分解してみることができる。

平成21年度における入院患者数は350,275人で、前年度に比較して2,757人の増となった。

患者一人当たり単価は、循環器・呼吸器病センターにおいては、診断群分類別包括払い制度（DPC）の導入に伴い、在院日数の短縮等が進められたことなどにより、また、小児医療センターにおいては、全病床の約7割に当たる病棟で「小児入院医療管理料3（診療報酬点数3,000点）」などから上位の施設基準である「小児入院医療管理料1（同4,500点）」に移行したことにより、増加している。

区 分	20年度A	21年度B	対前年度比較	
			B-A	B/A
循環器・呼吸器病センター(百万円)	6,577	6,844	267	104.1%
一人当たり単価(円)	72,800	74,960	2,160	103.0%
延べ患者数(人)	90,349	91,303	954	101.1%
がんセンター(百万円)	6,143	6,303	160	102.6%
一人当たり単価(円)	48,398	49,227	829	101.7%
延べ患者数(人)	126,926	128,045	1,119	100.9%
小児医療センター(百万円)	4,970	5,546	576	111.6%
一人当たり単価(円)	59,958	66,058	6,100	110.2%
延べ患者数(人)	82,896	83,961	1,065	101.3%
精神医療センター(百万円)	1,087	1,083	△4	99.6%
一人当たり単価(円)	22,965	23,058	93	100.4%
延べ患者数(人)	47,347	46,966	△381	99.2%
入院収益合計(百万円)	18,778	19,777	999	105.3%
一人当たり単価(円)	54,034	56,460	2,426	104.5%
延べ患者数(人)	347,518	350,275	2,757	100.8%

※診断群分類別包括払い制度（DPC）：病名や症状を基に手術などの診療行為の有無に応じて、定められた診断群分類点数により、検査や投薬の出来高にかかわらず1日当たりの定額の医療費を基本に全体の医療費の計算を行う支払方法。制度を適用しても、手術や麻酔など一部出来高で支払われるものがあり、定額（包括）部分と出来高部分の合計が入院診療費となる。

※小児入院医療管理料：小児科を標榜している病院で、医師・看護師が充実しており、小児医療を行うのに十分な体制がとられている病院で算定できる。医師・看護師の数などにより1～5の施設基準がある。

4 病床利用率の状況

病院経営健全化第3次フォローアッププラン目標のうち、病床利用率については、循環器・呼吸器病センターを除く3病院で目標を下回っている。

(対前年度・対第3次フォローアッププラン目標)

病 院 名	実 績			目 標	
	21年度 A	20年度 B	比 較 A-B	21年度 C	比 較 A-C
循環器・呼吸器病センター	78.4%	77.6%	0.8	77.8%	0.6
が ん セ ン タ ー	87.7%	86.9%	0.8	89.5%	△ 1.8
小 児 医 療 セ ン タ ー	76.7%	75.7%	1.0	82.9%	△ 6.2
精 神 医 療 セ ン タ ー	64.3%	64.9%	△0.6	75.0%	△10.7

5 医療機器の維持管理コスト

医療機器の運用に伴って生じる維持管理コストである委託料や修繕費は、収益と直接連動しない固定費であり、医業費用のうちの経費に含まれている。これら医療機器のメンテナンスは製造販売業者以外では困難な状況があり、契約に際して相手方が限定されている。

(医療機器の委託・修繕の件数と1者随意契約)

項 目	総件数 A	1者随意契約 B	割 合 B/A
委 託 料	57件	57件	100%
修 繕 費	22件	22件	100%

※ 執行額100万円以上のもの

第 3 決算の状況等

埼玉県病院事業会計

1 業務の概況

(1) 事業の沿革及び概要

埼玉県の病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、昭和28年に埼玉県立寄居保養所を設置したことに始まる。その後、病院の新設や統廃合を経て、現在は、埼玉県立循環器・呼吸器病センター、埼玉県立がんセンター、埼玉県立小児医療センター及び埼玉県立精神医療センターの4病院で、それぞれ高度・専門医療を提供している。

また、平成14年度からは、病院事業に地方公営企業法の規定を全部適用するとともに、病院事業管理者の下に病院局を設置し経営に当たっている。平成18年度に精神医療センターで80床の増床を行ったことから、全体の病床数は1,219床となっている。各病院の概要は、(表1)のとおりである。

(表1) 各病院の概要

(平成21年度)

病院 項目	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター
開設年	昭和29年	昭和50年	昭和58年	平成2年
所在地	熊谷市	伊奈町	さいたま市	伊奈町
敷地面積 (㎡)	76,135	122,228	61,432	30,331
建物面積 (㎡)	29,729	48,423	26,692	14,732
主要業務	循環器系及び呼吸器系の疾患に関する医療の提供	悪性新生物疾患に関する医療の提供	小児疾患に関する医療の提供	精神障害に関する医療の提供
診療科目数	14	15	18	5
医師定数	47	79	71	24
病床数	319	400	300	200

※ 循環器・呼吸器病センターの病床数は、一般病床268、結核病床51である。

(2) 患者数の動向

患者数などの推移は、(表2～表7)のとおりである。

入院患者数は、350,275人で前年度に比較して2,757人、0.8%の増加であった。循環器・呼吸器病センターで1.1%、がんセンターで0.9%、小児医療センターで1.3%とそれぞれ増、精神医療センターで0.8%の減となっている。

病床利用率では、精神医療センターの回復期病棟の利用率が低く、精神医療センター全体としては64.3%となった。

(表2) 延入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	19年度	20年度	21年度	対前年度比率 (%)	
					20	21
循環器・呼吸器病センター		91,414	90,349	91,303	98.8	101.1
が ん セ ン タ ー		129,563	126,926	128,045	98.0	100.9
小 児 医 療 セ ン タ ー		90,674	82,896	83,961	91.4	101.3
精 神 医 療 セ ン タ ー		52,856	47,347	46,966	89.6	99.2
合 計		364,507	347,518	350,275	95.3	100.8

(表3) 1日当たりの入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	19年度	20年度	21年度	対前年度比較	
					20	21
循環器・呼吸器病センター		249.8	247.5	250.1	△2.3	2.6
が ん セ ン タ ー		354.0	347.7	350.8	△6.3	3.1
小 児 医 療 セ ン タ ー		247.7	227.1	230.0	△20.6	2.9
精 神 医 療 セ ン タ ー		144.4	129.7	128.7	△14.7	△1.0
合 計		995.9	952.1	959.7	△43.8	7.6

(表4) 病床利用率の推移

(単位：%)

病 院	年 度	19年度	20年度	21年度	対前年度比較(ポイント)	
					20	21
循環器・呼吸器病センター		78.3	77.6	78.4	△0.7	0.8
が ん セ ン タ ー		88.5	86.9	87.7	△1.6	0.8
小 児 医 療 セ ン タ ー		82.6	75.7	76.7	△6.9	1.0
精 神 医 療 セ ン タ ー		72.2	64.9	64.3	△7.3	△0.6
合 計		81.7	78.1	78.7	△3.6	0.6

病床利用率 (%) : 年延入院患者数 / 年延許可病床数

(表5) 平均在院日数の推移

(単位：日)

病 院	年 度	19年度	20年度	21年度	対前年度比較	
					20	21
循環器・呼吸器病センター		14.6	14.1	13.9	△0.5	△0.2
が ん セ ン タ ー		15.6	15.4	15.2	△0.2	△0.2
小 児 医 療 セ ン タ ー		17.5	17.6	15.5	0.1	△2.1
精 神 医 療 セ ン タ ー		67.3	66.1	63.7	△1.2	△2.4

平均在院日数 : 延入院患者数 / 入院実患者数

外来患者数は、439,309人で前年度に比較して2,598人、0.6%の減少であった。循環器・呼吸器病センターで3.8%の減、がんセンターで0.2%、小児医療センターで0.0%、精神医療センターで0.5%の増となっている。

(表6) 外来患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	19年度	20年度	21年度	対前年度比率 (%)	
					20	21
循環器・呼吸器病センター		87,681	84,102	80,873	95.9	96.2
が ん セ ン タ ー		186,697	185,392	185,828	99.3	100.2
小 児 医 療 セ ン タ ー		143,675	140,185	140,207	97.6	100.0
精 神 医 療 セ ン タ ー		32,730	32,228	32,401	98.5	100.5
合 計		450,783	441,907	439,309	98.0	99.4

(表7) 1日当たりの外来患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	19年度	20年度	21年度	対前年度比較	
					20	21
循環器・呼吸器病センター		357.9	346.1	334.2	△11.8	△11.9
が ん セ ン タ ー		762.0	762.9	767.9	0.9	5.0
小 児 医 療 セ ン タ ー		586.4	576.9	579.4	△ 9.5	2.5
精 神 医 療 セ ン タ ー		133.6	132.6	133.9	△ 1.0	1.3
合 計		1,839.9	1,818.5	1,815.3	△21.4	△3.2

2 決算の状況

(1) 予算及び決算状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込み）

収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は、(表8)のとおりである。

病院事業収益の予算額37億6,315万3千円に対する決算額は、36億6,999万8千6百円円で、9億3,166万3千円予算額を下回っており、その収入率は97.5%となっている。これは、医業収益において、入院収益、外来収益が、予算額をそれぞれ6億5,349万3千円、2億4,690万3千円下回ったことによるものである。

病院事業費用の予算額37億8,473万3千円に対する決算額は、36億5,330万4千円であり、その執行率は96.5%で、13億4,168万3千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、給与費（5億8,933万3千円）、経費（5億8,686万3千円）である。

(表8) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
病院事業収益	37,631,531,000	36,699,867,012	△931,663,988
医業収益	29,819,369,000	28,940,441,516	△878,927,484
医業外収益	7,812,161,000	7,759,425,496	△52,735,504
特別利益	1,000	0	△1,000

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
病院事業費用	37,874,736,000	36,533,048,309	1,341,687,691
医業費用	37,189,592,000	35,884,185,292	1,305,406,708
医業外費用	665,143,000	648,863,017	16,279,983
特別損失	1,000	0	1,000
予備費	20,000,000	0	20,000,000

イ 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は、(表9)のとおりである。

資本的収入の予算額8億2,488万3千円に対する決算額は、7億7,798万3千円で、建設改良に要する経費の一部に係る一般会計の負担金が主である。

資本的支出の予算額52億6,689万3千円に対する決算額は、31億7,091万3千円で、9億4,940万3千円が不用額となっている。また、建設改良費に係る資産購入費11億4,657万3千円を繰り越している。不用額の主なものは、建設改良費に係る施設

増改築工事費及び資産購入費の入札差金である。

なお、資本的収入額7億7,798万余円と資本的支出額31億7,091万余円との差額23億9,292万余円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

(表9) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	824,882,000	777,986,066	△46,895,934
他会計負担金	717,310,000	717,308,066	△1,934
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
国庫補助金	107,571,000	60,678,000	△46,893,000

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額
資本的支出	5,266,896,000	3,170,915,328	1,146,579,000	949,401,672
建設改良費	4,285,515,000	2,194,493,608	1,146,579,000	944,442,392
開発費	19,301,000	14,343,200	0	4,957,800
企業債償還金	962,080,000	962,078,520	0	1,480

(2) 経営の状況

ア 損益

当年度の経営成績は、比較損益計算書(別表1)のとおりである。

病院事業収益は、366億5,740万余円、病院事業費用は、364億9,244万余円で、差引1億6,495万余円の純利益が生じている。

イ 収益

病院事業収益の366億5,740万余円を、前年度と比較すると、13億8,123万余円(3.9%)の増加となっている。これは主として、入院収益が9億9,864万余円(5.3%)、負担金交付金が3億1,771万余円(4.4%)増加したことによるものである。

医業収益は289億159万余円で、その内訳は入院収益197億7,657万余円、外来収益82億414万余円、その他医業収益9億2,087万余円となっている。

医業外収益は、77億5,581万余円となり、前年度と比較して2億7,198万余円(3.6%)の増加となった。その主なものは、病院事業に要する経費についての一般会計負担金75億7,001万余円である。

ウ 費用

病院事業費用の364億9,244万余円を、前年度と比較すると、4億5,480万余円(1.3%)の増加となっている。これは主として、給与費、材料費の増により医業費用が5億6,414万余円(1.6%)増加したことによるものである。

給与費は、看護師の増員や医師の初任給調整手当の改正などにより、3億4,463万余円(2.1%)の増となっている。また、材料費は、新たな抗がん剤の導入などにより、3億9,928万余円(4.0%)増加した。

医業費用351億1,910万余円の内訳は、給与費168億4,635万余円、材料費103億434万余円、経費51億4,866万余円及びその他の医業費用28億1,973万余円となっている。医業費用の構成比率については(別表2)のとおりである。

また、医業外費用は、13億7,334万余円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費3億9,699万余円、雑損失7億4,435万余円、繰延勘定償却2億3,199万余円となっている。雑損失は、主として、仕入にかかる消費税である。

(3) 欠損金の状況

当年度未処理欠損金10億1,522万余円は、前年度繰越欠損金11億8,017万余円から当年度純利益1億6,495万余円を除いたものである。この当年度未処理欠損金は、繰越欠損金として平成22年度に引き継ぐものである。

(4) 財政の状況

当年度末における財政状態は、比較貸借対照表(別表3)のとおりである。

資産合計は、618億4,249万余円で、前年度と比較すると4億6,585万余円(0.8%)の増加となっている。

これは、主として、建物等の減価償却により固定資産が3億4,654万余円減少したものの、現金預金の増等により流動資産が9億4,738万余円増加したことによるものである。

一方、負債合計は、45億1,701万余円で、前年度と比較すると4億8,210万余円(11.9%)の増加となっている。これは、未払金等の流動負債が2億8,477万余円、退職給与引当金等の固定負債が1億9,733万余円増加したことによるものである。

資本合計は、573億2,548万余円で、前年度と比較すると1,625万余円(0.0%)の減少となっている。

これは、主として、企業債償還による借入資本金の減により、資本金が7億1,730万余円減少したことによるものである。

(5) 経営分析

決算諸表等に基づく経営分析の主要比率は、(表10)のとおりである。

ア 資産及び資本構成比率

固定資産構成比率は、61.6%で、現金預金など流動資産が増加したことにより、前年度比で0.8ポイント低下した。

固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、それぞれ24.3%、70.4%で、それ

ぞれ前年度と比較して、1.4ポイントの低下、1.0ポイントの上昇となった。これは、借入資本金である企業債が減少し、他会計負担金など資本剰余金が増加したためである。

イ 損益に関する各種比率

医業収支比率は、82.3%で、前年度比1.9ポイント上昇した。経常収支比率は、100.5%で、前年度と比較すると2.6ポイントの上昇となった。なお、都道府県営病院の20年度決算における医業収支比率は、84.5%、経常収支比率は、96.9%である。

職員1人当たり医業収益は、1,664万余円で、職員数（損益勘定分）が1.8%増加したものの、医業収益の増加率が4.0%でこれを上回ったため、前年度と比較して、金額で34万余円、率にして2.1%増加した。

ウ 医業収益に対する比率

職員給与費比率は、58.3%で、前年度と比較して1.1ポイント低下した。材料費比率は、35.7%で、前年度比で0.1ポイント上昇した。経費比率は、17.8%で、前年度比で0.8ポイント低下した。

(表10) 経営指標

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	【参考】 全国平均値 (平成20年度)
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率	64.2%	62.4%	61.6%	79.0%
固定負債構成比率	26.3%	25.7%	24.3%	63.4%
自己資本構成比率	68.4%	69.4%	70.4%	28.1%
固定資産対長期資本比率	64.2%	62.4%	61.6%	86.4%
固定比率	88.8%	85.5%	82.8%	281.2%
流動比率	700.6%	793.7%	753.9%	219.3%
現金比率	563.8%	640.1%	601.8%	111.7%
回転率				
自己資本回転率 (回)	0.67	0.65	0.67	1.64
固定資産回転率 (回)	0.74	0.75	0.80	0.59
減価償却率	7.43%	7.84%	7.80%	5.35%
損益に関する各種比率				
総資本利益率	△ 0.7%	△ 1.2%	0.3%	0.6%
医業収支比率	82.8%	80.4%	82.3%	84.5%
経常収支比率	98.7%	97.9%	100.5%	96.9%
利子負担率	4.3%	3.4%	2.9%	2.4%
企業債償還元金対減価償却額比率	37.4%	84.6%	38.7%	130.3%
職員1人当たり医業収益 (千円)	16,495	16,300	16,648	14,979
職員1人当たり有形固定資産 (千円)	22,094	21,345	20,657	25,047
医業収益に対する比率				
企業債償還元金	9.9%	8.0%	3.3%	11.5%
企業債利息	2.4%	1.8%	1.4%	3.4%
企業債元利償還金	12.2%	9.8%	4.7%	15.0%
職員給与費	57.3%	59.4%	58.3%	61.5%
材料費	35.4%	35.6%	35.7%	27.8%
経費	17.6%	18.6%	17.8%	19.9%

※ 全国平均値：病院事業の都道府県平均（「平成20年度地方公営企業年鑑」より）

(参考) 経営指標の算出式

指 標 名	計 算 式
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2} \times 100$
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
職員1人当たり医業収益 (千円)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

別表1

比較損益計算書

1 病院事業会計全体

(単位：円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	構成比	対前年度比 (H21/H20)
病院事業収益					
1 医業収益	28,107,728,345	27,792,339,261	28,901,590,834	78.8%	104.0%
(1) 入院収益	19,113,141,495	18,777,925,604	19,776,574,694	53.9%	105.3%
(2) 外来収益	8,133,553,838	8,117,663,411	8,204,145,174	22.4%	101.1%
(3) その他医業収益	861,033,012	896,750,246	920,870,966	2.5%	102.7%
2 医業外収益	6,992,687,198	7,483,825,082	7,755,811,465	21.2%	103.6%
(1) 受取利息配当金	89,435,899	98,095,332	53,120,811	0.1%	54.2%
(2) 補助金	13,875,000	19,218,684	21,480,000	0.1%	111.8%
(3) 負担金交付金	6,765,924,864	7,252,296,000	7,570,012,934	20.7%	104.4%
(4) その他医業外収益	123,451,435	114,215,066	111,197,720	0.3%	97.4%
収益合計	35,100,415,543	35,276,164,343	36,657,402,299	100.0%	103.9%
病院事業費用					
1 医業費用	33,940,404,160	34,554,961,090	35,119,105,179	96.2%	101.6%
(1) 給与費	16,119,600,777	16,501,720,561	16,846,357,073	46.2%	102.1%
(2) 材料費	9,958,830,494	9,905,055,984	10,304,344,695	28.2%	104.0%
(3) 経費	4,942,626,628	5,179,682,662	5,148,668,002	14.1%	99.4%
(4) 減価償却費	2,572,567,830	2,613,411,713	2,489,009,014	6.8%	95.2%
(5) 資産減耗費	80,035,714	66,501,960	35,258,790	0.1%	53.0%
(6) 研究研修費	266,742,717	288,588,210	295,467,605	0.8%	102.4%
2 医業外費用	1,630,495,247	1,482,679,413	1,373,344,246	3.8%	92.6%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	668,922,319	499,545,811	396,995,316	1.1%	79.5%
(2) 繰延勘定償却	229,736,044	241,331,292	231,997,571	0.6%	96.1%
(3) 雑損失	731,836,884	741,802,310	744,351,359	2.0%	100.3%
費用合計	35,570,899,407	36,037,640,503	36,492,449,425	100.0%	101.3%
当年度純利益(純損失)	△ 470,483,864	△ 761,476,160	164,952,874	—	—
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	51,781,338	△ 418,702,526	△ 1,180,178,686	—	—
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△ 418,702,526	△ 1,180,178,686	△ 1,015,225,812	—	—

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

2 循環器・呼吸器病センター

(単位：円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	構成比	対前年度比 (H21/H20)
病院事業収益					
1 医業収益	8,753,570,094	8,734,466,535	8,938,424,234	82.2%	102.3%
(1)入院収益	6,577,186,969	6,577,380,834	6,844,082,393	63.0%	104.1%
(2)外来収益	2,018,199,482	2,005,468,365	1,918,923,577	17.7%	95.7%
(3)その他医業収益	158,183,643	151,617,336	175,418,264	1.6%	115.7%
2 医業外収益	1,609,929,614	1,607,124,212	1,932,575,187	17.8%	120.3%
(1)受取利息配当金	33,423,207	37,968,208	19,570,834	0.2%	51.5%
(2)補助金	0	0	0	0.0%	-
(3)負担金交付金	1,550,175,362	1,540,332,307	1,886,041,550	17.3%	122.4%
(4)その他医業外収益	26,331,045	28,823,697	26,962,803	0.2%	93.5%
収益合計	10,363,499,708	10,341,590,747	10,870,999,421	100.0%	105.1%
病院事業費用					
1 医業費用	10,294,408,015	10,443,977,849	10,494,514,821	95.6%	100.5%
(1)給与費	4,122,189,607	4,283,147,841	4,440,186,429	40.4%	103.7%
(2)材料費	3,875,080,308	3,825,076,888	3,776,872,834	34.4%	98.7%
(3)経費	1,314,563,939	1,362,669,322	1,358,649,645	12.4%	99.7%
(4)減価償却費	917,474,730	907,476,201	843,850,470	7.7%	93.0%
(5)資産減耗費	14,864,124	14,684,565	25,670,842	0.2%	174.8%
(6)研究研修費	50,235,307	50,923,032	49,284,601	0.4%	96.8%
2 医業外費用	610,056,825	532,307,795	488,576,533	4.4%	91.8%
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	275,890,415	252,662,079	213,831,499	1.9%	84.6%
(2)繰延勘定償却	76,771,227	22,212,559	25,226,212	0.2%	113.6%
(3)雑損失	257,395,183	257,433,157	249,518,822	2.3%	96.9%
費用合計	10,904,464,840	10,976,285,644	10,983,091,354	100.0%	100.1%
当年度純利益(純損失)	△ 540,965,132	△ 634,694,897	△ 112,091,933	-	-
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	269,965,744	△ 270,999,388	△ 905,694,285	-	-
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△ 270,999,388	△ 905,694,285	△ 1,017,786,218	-	-

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

3 がんセンター

(単位：円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	構成比	対前年度比 (H21/H20)
病院事業収益					
1 医 業 収 益	10,365,701,141	10,401,474,754	10,802,346,364	83.4%	103.9%
(1) 入 院 収 益	6,247,359,645	6,142,909,187	6,303,280,108	48.7%	102.6%
(2) 外 来 収 益	3,651,721,634	3,752,356,620	4,005,187,817	30.9%	106.7%
(3) その他医業収益	466,619,862	506,208,947	493,878,439	3.8%	97.6%
2 医 業 外 収 益	1,959,176,522	1,884,883,594	2,143,270,351	16.6%	113.7%
(1) 受取利息配当金	38,157,506	47,760,554	26,300,481	0.2%	55.1%
(2) 補 助 金	794,000	9,227,000	11,822,000	0.1%	128.1%
(3) 負担金交付金	1,860,889,307	1,780,727,659	2,061,398,167	15.9%	115.8%
(4) その他医業外収益	59,335,709	47,168,381	43,749,703	0.3%	92.8%
収 益 合 計	12,324,877,663	12,286,358,348	12,945,616,715	100.0%	105.4%
病院事業費用					
1 医 業 費 用	11,815,713,413	11,988,642,095	12,242,825,306	96.7%	102.1%
(1) 給 与 費	5,495,983,711	5,547,410,375	5,563,689,387	43.9%	100.3%
(2) 材 料 費	3,394,490,845	3,454,737,043	3,777,223,910	29.8%	109.3%
(3) 経 費	1,829,433,177	1,871,011,108	1,855,413,156	14.7%	99.2%
(4) 減価償却費	898,247,671	914,282,992	860,002,169	6.8%	94.1%
(5) 資産減耗費	32,517,144	20,359,896	3,266,368	0.0%	16.0%
(6) 研究研修費	165,040,865	180,840,681	183,230,316	1.4%	101.3%
2 医 業 外 費 用	437,349,404	424,286,706	417,093,258	3.3%	98.3%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	96,104,819	92,374,091	88,547,693	0.7%	95.9%
(2) 繰延勘定償却	87,108,886	73,093,024	60,664,382	0.5%	83.0%
(3) 雑 損 失	254,135,699	258,819,591	267,881,183	2.1%	103.5%
費 用 合 計	12,253,062,817	12,412,928,801	12,659,918,564	100.0%	102.0%
当年度純利益（純損失）	71,814,846	△ 126,570,453	285,698,151	—	—
前年度繰越利益剰余金（欠損金）	1,344,412,957	1,416,227,803	1,289,657,350	—	—
当年度未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	1,416,227,803	1,289,657,350	1,575,355,501	—	—

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

4 小児医療センター

(単位：円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	構成比	対前年度比 (H21/H20)
病院事業収益					
1 医業収益	7,553,029,652	7,337,525,081	7,834,753,361	76.3%	106.8%
(1)入院収益	5,082,116,240	4,970,311,117	5,546,274,400	54.0%	111.6%
(2)外来収益	2,285,993,730	2,179,214,758	2,090,372,294	20.4%	95.9%
(3)その他医業収益	184,919,682	187,999,206	198,106,667	1.9%	105.4%
2 医業外収益	2,258,186,730	2,634,807,007	2,435,774,052	23.7%	92.4%
(1)受取利息配当金	15,756,077	9,880,601	5,635,296	0.1%	57.0%
(2)補助金	12,919,632	9,763,684	9,430,000	0.1%	96.6%
(3)負担金交付金	2,199,038,248	2,585,278,077	2,388,910,825	23.3%	92.4%
(4)その他医業外収益	30,472,773	29,884,645	31,797,931	0.3%	106.4%
収益合計	9,811,216,382	9,972,332,088	10,270,527,413	100.0%	103.0%
病院事業費用					
1 医業費用	9,407,718,397	9,613,153,857	9,898,575,016	96.5%	103.0%
(1)給与費	4,866,066,055	4,971,287,828	5,128,599,099	50.0%	103.2%
(2)材料費	2,584,403,418	2,526,619,755	2,649,612,812	25.8%	104.9%
(3)経費	1,347,858,107	1,469,483,325	1,486,243,650	14.5%	101.1%
(4)減価償却費	539,268,120	579,080,593	577,323,762	5.6%	99.7%
(5)資産減耗費	28,175,030	20,118,449	4,954,645	0.0%	24.6%
(6)研究研修費	41,947,667	46,563,907	51,841,048	0.5%	111.3%
2 医業外費用	404,830,196	359,313,761	363,115,155	3.5%	101.1%
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	180,533,192	44,320,733	42,474,139	0.4%	95.8%
(2)繰延勘定償却	30,520,518	116,950,236	120,086,190	1.2%	102.7%
(3)雑損失	193,776,486	198,042,792	200,554,826	2.0%	101.3%
費用合計	9,812,548,593	9,972,467,618	10,261,690,171	100.0%	102.9%
当年度純利益(純損失)	△ 1,332,211	△ 135,530	8,837,242	—	—
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△ 149,363,018	△ 150,695,229	△ 150,830,759	—	—
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△ 150,695,229	△ 150,830,759	△ 141,993,517	—	—

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

5 精神医療センター

(単位：円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	構成比	対前年度比 (H21/H20)
病院事業収益					
1 医業収益	1,435,427,458	1,318,872,891	1,326,066,875	51.6%	100.5%
(1)入院収益	1,206,478,641	1,087,324,466	1,082,937,793	42.1%	99.6%
(2)外来収益	177,638,992	180,623,668	189,661,486	7.4%	105.0%
(3)その他医業収益	51,309,825	50,924,757	53,467,596	2.1%	105.0%
2 医業外収益	1,165,394,332	1,357,010,269	1,244,191,875	48.4%	91.7%
(1)受取利息配当金	2,099,109	2,485,969	1,614,200	0.1%	64.9%
(2)補助金	161,368	228,000	228,000	0.0%	100.0%
(3)負担金交付金	1,155,821,947	1,345,957,957	1,233,662,392	48.0%	91.7%
(4)その他医業外収益	7,311,908	8,338,343	8,687,283	0.3%	104.2%
収益合計	2,600,821,790	2,675,883,160	2,570,258,750	100.0%	96.1%
病院事業費用					
1 医業費用	2,422,564,335	2,509,187,289	2,483,190,036	96.0%	99.0%
(1)給与費	1,635,361,404	1,699,874,517	1,713,882,158	66.2%	100.8%
(2)材料費	104,855,923	98,622,298	100,635,139	3.9%	102.0%
(3)経費	450,771,405	476,518,907	448,361,551	17.3%	94.1%
(4)減価償却費	217,577,309	212,571,927	207,832,613	8.0%	97.8%
(5)資産減耗費	4,479,416	11,339,050	1,366,935	0.1%	12.1%
(6)研究研修費	9,518,878	10,260,590	11,111,640	0.4%	108.3%
2 医業外費用	178,258,822	166,771,151	104,559,300	4.0%	62.7%
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	116,393,893	110,188,908	52,141,985	2.0%	47.3%
(2)繰延勘定償却	35,335,413	29,075,473	26,020,787	1.0%	89.5%
(3)雑損失	26,529,516	27,506,770	26,396,528	1.0%	96.0%
費用合計	2,600,823,157	2,675,958,440	2,587,749,336	100.0%	96.7%
当年度純利益(純損失)	△ 1,367	△ 75,280	△ 17,490,586	—	—
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△ 1,413,234,345	△ 1,413,235,712	△ 1,413,310,992	—	—
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△ 1,413,235,712	△ 1,413,310,992	△ 1,430,801,578	—	—

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

費用構成比率表

1 循環器・呼吸器病センター

(単位：%)

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率
医業収益	100.0	-	100.0	-	100.0	-
医業費用	117.6	100.0	119.6	100.0	117.4	100.0
給 与 費	47.0	40.0	49.0	41.0	49.7	42.3
材 料 費	44.3	37.6	43.8	36.6	42.3	36.0
経 費	15.0	12.8	15.6	13.1	15.2	13.0
減 価 償 却 費	10.5	8.9	10.4	8.7	9.4	8.0
資 産 減 耗 費	0.2	0.2	0.2	0.1	0.3	0.2
研 究 研 修 費	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5

2 がんセンター

(単位：%)

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率
医業収益	100.0	-	100.0	-	100.0	-
医業費用	114.0	100.0	115.3	100.0	113.3	100.0
給 与 費	53.0	46.5	53.3	46.3	51.5	45.4
材 料 費	32.7	28.7	33.2	28.8	35.0	30.9
経 費	17.7	15.5	18.0	15.6	17.2	15.2
減 価 償 却 費	8.7	7.6	8.8	7.6	7.9	7.0
資 産 減 耗 費	0.3	0.3	0.2	0.2	0.0	0.0
研 究 研 修 費	1.6	1.4	1.8	1.5	1.7	1.5

3 小児医療センター

(単位：%)

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率
医業収益	100.0	-	100.0	-	100.0	-
医業費用	124.6	100.0	131.0	100.0	126.3	100.0
給 与 費	64.4	51.7	67.8	51.7	65.4	51.8
材 料 費	34.2	27.5	34.4	26.3	33.8	26.8
経 費	17.8	14.3	20.0	15.3	19.0	15.0
減 価 償 却 費	7.2	5.8	7.9	6.0	7.4	5.8
資 産 減 耗 費	0.4	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1
研 究 研 修 費	0.6	0.4	0.6	0.5	0.6	0.5

4 精神医療センター

(単位：%)

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率
医業収益	100.0	-	100.0	-	100.0	-
医業費用	168.8	100.0	190.3	100.0	187.3	100.0
給 与 費	113.9	67.5	128.9	67.7	129.3	69.0
材 料 費	7.3	4.3	7.5	3.9	7.6	4.0
経 費	31.4	18.6	36.1	19.0	33.8	18.1
減 価 償 却 費	15.2	9.0	16.1	8.5	15.7	8.4
資 産 減 耗 費	0.3	0.2	0.9	0.5	0.1	0.1
研 究 研 修 費	0.7	0.4	0.8	0.4	0.8	0.4

別表3

比較貸借対照表

(単位：円)

	区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	構成比	対前年度比 (H21/H20)
資 産	1 固定資産	37,648,923,458	36,392,737,467	36,046,187,558	58.3%	99.0%
	(1) 有形固定資産	37,639,354,396	36,383,168,405	36,036,618,496	58.3%	99.0%
	イ 土地	5,564,811,741	5,564,811,741	5,564,811,741	9.0%	100.0%
	ロ 建物	26,100,757,931	25,077,636,020	23,938,280,586	38.7%	95.5%
	ハ 構築物	786,996,341	731,375,601	678,172,225	1.1%	92.7%
	ニ 器械備品	5,123,180,888	4,888,950,659	4,740,725,290	7.7%	97.0%
	ホ 車両	8,026,432	4,814,405	29,101,466	0.0%	604.5%
	ヘ 放射線同位元素	703,780	703,780	703,780	0.0%	100.0%
	ト 建設仮勘定	43,387,283	103,386,199	1,073,333,408	1.7%	1038.2%
	チ その他有形固定資産	11,490,000	11,490,000	11,490,000	0.0%	100.0%
	(2) 無形固定資産	9,569,062	9,569,062	9,569,062	0.0%	100.0%
	イ 電話加入権	8,492,402	8,492,402	8,492,402	0.0%	100.0%
	ロ その他無形固定資産	1,076,660	1,076,660	1,076,660	0.0%	100.0%
	2 流動資産	23,144,746,788	23,964,818,178	24,912,199,410	40.3%	104.0%
	(1) 現金預金	18,625,179,566	19,327,388,556	19,886,398,334	32.2%	102.9%
	(2) 未収金	4,376,106,425	4,473,641,060	4,894,686,920	7.9%	109.4%
(3) 貯蔵品	115,460,797	135,763,562	103,114,156	0.2%	76.0%	
(4) 前払金	0	25,000	0	0.0%	皆減	
(5) その他流動資産	28,000,000	28,000,000	28,000,000	0.0%	100.0%	
3 繰延勘定	1,186,288,464	1,019,088,460	884,110,636	1.4%	86.8%	
(1) 開発費	615,402,409	470,243,692	337,967,827	0.5%	71.9%	
(2) 控除対象外消費税額	570,886,055	548,844,768	546,142,809	0.9%	99.5%	
資産合計	61,979,958,710	61,376,644,105	61,842,497,604	100.0%	100.8%	
負 債	1 固定負債	756,065,901	1,015,390,497	1,212,721,140	2.0%	119.4%
	(1) 引当金	756,065,901	1,015,390,497	1,212,721,140	2.0%	119.4%
	イ 退職給与引当金	518,932,525	778,257,121	975,587,764	1.6%	125.4%
	ロ 修繕引当金	237,133,376	237,133,376	237,133,376	0.4%	100.0%
	2 流動負債	3,303,378,433	3,019,516,462	3,304,291,724	5.3%	109.4%
	(1) 未払金	3,140,252,853	2,850,652,468	3,134,354,754	5.1%	110.0%
(2) その他流動負債	163,125,580	168,863,994	169,936,970	0.3%	100.6%	
負債合計	4,059,444,334	4,034,906,959	4,517,012,864	7.3%	111.9%	
及 び 資 本	1 資本金	44,524,003,118	43,909,243,994	43,191,935,928	69.8%	98.4%
	(1) 自己資本金	28,996,159,567	29,141,462,150	29,386,232,604	47.5%	100.8%
	(2) 借入資本金	15,527,843,551	14,767,781,844	13,805,703,324	22.3%	93.5%
	イ 企業債	15,527,843,551	14,767,781,844	13,805,703,324	22.3%	93.5%
	2 剰余金	13,396,511,258	13,432,493,152	14,133,548,812	22.9%	105.2%
	(1) 資本剰余金	12,378,784,138	13,321,544,775	14,102,418,015	22.8%	105.9%
	イ 受贈財産評価額	647,403,777	647,158,979	650,046,153	1.1%	100.4%
	ロ 国庫補助金	501,782,000	513,220,000	573,898,000	0.9%	111.8%
	ハ その他資本剰余金	11,229,598,361	12,161,165,796	12,878,473,862	20.8%	105.9%
	(2) 利益剰余金	1,017,727,120	110,948,377	31,130,797	0.1%	28.1%
	イ 減債積立金	1,436,429,646	1,291,127,063	1,046,356,609	1.7%	81.0%
ロ 当年度未処分利益剰余金	△ 418,702,526	△ 1,180,178,686	△ 1,015,225,812	△ 1.9%	86.0%	
資本合計	57,920,514,376	57,341,737,146	57,325,484,740	92.7%	100.0%	
負債資本合計	61,979,958,710	61,376,644,105	61,842,497,604	100.0%	100.8%	

告 示

埼玉県告示第千四百十六号

特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第十条第一項の規定により特定非営利活動法人を設立しようとする者から、次のとおり申請書が提出されたので、同条第二項の規定により公告する。

なお、当該申請に係る定款、役員名簿、設立趣旨書並びに設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び収支予算書を申請のあった日から二月間、県民生活部NPO活動推進課及び埼玉県東部地域振興センターにおいて備え置く方法並びにインターネットを利用する方法（埼玉県NPO情報ステーション（<http://www.saitamaken-npo.net/>））により縦覧に供する。

平成二十二年十一月五日

埼玉県知事 上 田 清 司

- 一 申請のあった年月日
平成二十二年十月二十八日
- 二 申請に係る特定非営利活動法人の名称
特定非営利活動法人ハッピーケースにここ
- 三 代表者の氏名
北山 義久
- 四 主たる事務所の所在地
埼玉県八潮市中央四丁目四番地六
- 五 定款に記載された目的
この法人は、広く一般市民、特に子ども達とその保護者に対して、子育てのための支援に関する事業、幼児・子どもの一時保育施設の運営に関する事業、子育てを行う保護者同士又は子どもと保護者との交流の推進に関する事業を行い、子どもの健全育成と地域社会の福祉の増進を図り、もって広く公益に寄与することを目的とする。

告 示

埼玉県告示第千四百十七号

特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二十五条第四項の規定により定款の変更の認証を受けようとする特定非営利活動法人から、次のとおり申請書が提出されたので、同条第五項において準用する同法第十条第二項の規定により公告する。

なお、当該申請に係る変更後の定款並びに当該定款の変更の日の属する事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び収支予算書を申請のあった日から二月間、県民生活部NPO活動推進課及び埼玉県北部地域振興センターにおいて備え置く方法並びにインターネットを利用する方法（埼玉県NPO情報ステーション（<http://www.saitamaken-npo.net/>））により縦覧に供する。

平成二十二年十一月五日

埼玉県知事 上 田 清 司

- 一 申請のあった年月日
平成二十二年十月二十九日
- 二 特定非営利活動法人の名称
特定非営利活動法人市民シアター・エフ
- 三 代表者の氏名
竹石 研二
- 四 主たる事務所の所在地
埼玉県深谷市深谷町九番十二号
- 五 定款に記載された目的
この法人は、市民の芸術文化の享受の機会を創り、市民の社会活動・文化活動への参画を図るとともに、ミニシアターをはじめとする映画文化の普及と発信を通して、市民の生活文化の向上とまちづくりに寄与することを目的とする。

告 示

埼玉県告示第千四百十八号

特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二十五条第四項の規定により定款の変更の認証を受けようとする特定非営利活動法人から、次のとおり申請書が提出されたので、同条第五項において準用する同法第十条第二項の規定により公告する。

なお、当該申請に係る変更後の定款を申請のあった日から二月間、県民生活部NPO活動推進課及び埼玉県秩父地域振興センターにおいて備え置く方法並びにインターネットを利用する方法（埼玉県NPO情報ステーション（<http://www.saitama-ken-ngo.net/>））により縦覧に供する。

平成二十二年十一月五日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 申請のあった年月日

平成二十二年十月二十七日

二 特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人埼玉インプラント研究会

三 代表者の氏名

安田 治男

四 主たる事務所の所在地

埼玉県秩父市黒谷一〇六三番地

五 定款に記載された目的

この法人は、関東近県の住民及び歯科医療従事者に対し、最新の歯科治療の情報に基づき、歯科衛生思想の向上を図る活動を通じて、歯と口腔機能の健康が、全身の健康と密接な関連を持つことを十分に認識し、併せて失われた歯の最高治療ともいえるインプラントの普及、臨床研究、知識・技術の向上を図り、もって、住民の健康増進に寄与することを目的とする。

告 示

埼玉県告示第千四百十九号

さいたま市からさいたま都市計画生産緑地地区の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県環境部みどり再生課において縦覧に供する。

平成二十二年十一月五日

埼玉県知事 上 田 清 司

告示

埼玉県告示第千四百二十号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第五条第一項の規定による届出の概要等について、同条第三項の規定により公告し、及び当該届出等を次のとおり縦覧に供する。

平成二十二年十一月五日

埼玉県知事 上田清司

一 届出の概要等

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

（仮称）セキチュー東松山高坂店

東松山市東松山都市計画事業高坂駅東口第二特定土地区画整理事業地内

二十四 一街区

ロ 大規模小売店舗の設置者及び当該大規模小売店舗において小売業を行う者の

氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

大規模小売店舗の設置者

株式会社セキチュー 代表取締役社長 関口忠

群馬県高崎市倉賀野町四千五百三十一番地一

大規模小売店舗において小売業を行う者

株式会社セキチュー 代表取締役社長 関口忠

群馬県高崎市倉賀野町四千五百三十一番地一

ハ 大規模小売店舗の新設をする日

平成二十三年六月二十八日

ニ 大規模小売店舗の店舗面積の合計

七千四百十二平方メートル

ホ 大規模小売店舗の施設の配置に関する事項

駐車場の位置及び収容台数

位置 図面省略 収容台数 四七八台

駐車場の位置及び収容台数

位置 図面省略 収容台数 四〇台

荷さばき施設の位置及び面積

位置 図面省略 面積 一七四平方メートル

廃棄物等の保管施設の位置及び容量

位置 図面省略 容量 四五立法メートル

ヘ 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項

大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻

午前七時から午後九時

来客が駐車場を利用することができる時間帯

午前六時四十五分から午後九時三十分

駐車場の自動車の出入口の数及び位置

位置 図面省略 出入口の数 二箇所

荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯

午前六時から午後十時（荷さばき施設Ｃ 一）

午前六時から午前六時四十五分（荷さばき施設Ｃ 二）

ト 届出年月日

平成二十二年十月二十七日

二 縦覧期間

平成二十二年十一月五日から平成二十三年三月七日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業支援課

埼玉県川越比企地域振興センター

四 意見書の提出

大規模小売店舗立地法第八条第二項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、県に対し、意見書の提出により、これを述べることができる。

イ 意見書提出期間

平成二十二年十一月五日から平成二十三年三月七日まで

ロ 意見書提出先

埼玉県産業労働部商業支援課

告示

埼玉県告示第千四百二十一号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第二項の規定による届出の概要等について、同条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により公告し、及び当該届出等を次のとおり縦覧に供する。

平成二十二年十一月五日

埼玉県知事 上田清司

一 届出の概要等

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

越谷コミュニティプラザ

越谷市南越谷一丁目二千八百七十六番一

ロ 変更の概要

駐輪場の位置及び収容台数

（変更前）	第一駐輪場	位置	図面省略	収容台数	四二三台
	第二駐輪場	位置	図面省略	収容台数	一六三台
	第三駐輪場	位置	図面省略	収容台数	七九台
	第四駐輪場	位置	図面省略	収容台数	八五台
	合計				七五〇台
（変更後）	第一駐輪場	位置	図面省略	収容台数	三四四台
	第二駐輪場	位置	図面省略	収容台数	一〇九台
	第三駐輪場	位置	図面省略	収容台数	四七台
	第四駐輪場	位置	図面省略	収容台数	一二〇台
	第五駐輪場	位置	図面省略	収容台数	一三〇台
	合計				七五〇台

ハ 変更年月日

平成二十三年三月一日

ニ 届出年月日

平成二十二年十月二十一日

二 縦覧期間

平成二十二年十一月五日から平成二十三年三月七日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業支援課

埼玉県東部地域振興センター

四 意見書の提出

大規模小売店舗立地法第八条第二項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺

の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、県に対し、意見書の提出により、これを述べることができる。

イ 意見書提出期間

平成二十二年十一月五日から平成二十三年三月七日まで

ロ 意見書提出先

埼玉県産業労働部商業支援課

告 示

埼玉県告示第千四百二十二号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第八条第一項及び第二項の規定による意見の概要について、同条第三項の規定により公告し、及び当該意見を次のとおり縦覧に供する。

平成二十二年十一月五日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 意見の概要

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

（仮称）いなげや志木柏町店

志木市柏町一丁目九百三十番十四号

ロ 大規模小売店舗立地法第八条第一項の規定によるその他の意見の概要

（一）交通について

近隣に中学校があり、来店者が多くなると思われる夕方の時刻には生徒の下校時刻と重なるため、駐車場の出入口及び搬入車両専用出入口に交通整理員を配置する等安全確保の徹底を図ること。

市道を挟んだ志木市柏町二丁目地域には、住宅地（約六百世帯、約千四百人）が隣接し高齢者や子どもが多く住んでいる。来店及び退店車両が住宅地に進入しないよう、チラシ等の配布や誘導看板等を設置し交通事故防止に努めること。

志木消防署前の交差点に、来店者及び搬入車両が集中することから、対応策を講ずること。

（二）駐車場・駐輪場について

閉店後の駐車場についても、青少年の健全育成の観点から青少年のたまり場にならないよう、警備員の巡回など必要な措置を講ずること。

収容能力が二十台または面積が五百平方メートル以上の駐車場を設置する場合、埼玉県生活環境保全条例により、設置者又は管理者は駐車場の利用者に対し、アイドリング・ストップの実施を周知することが義務づけられているので遵守すること。

駐車場内での利用者の安全を確保するため、交通指導員を配置するなど駐車場内での事故防止に努めること。

（三）店舗運営について

市道を挟んで住宅地が隣接しているところで午前九時から午後九時四十五分までの営業時間を設定しているので、騒音、照明等に十分配慮するとともに

に近隣住民から騒音などに関する苦情が発生した場合は、誠意をもって対応しその解決にあたること。

(四) 防災対策への協力について

水害発生のおそれがある場合に、地域住民の自動車の退避場所として駐車場敷地の一部利用について協力すること。

市と防災協定を締結し、大規模な災害が発生した場合は、店舗で扱っている範囲の物資の提供について協力すること。

(五) 廃棄物の減量化及び資源化への協力について

事業系ごみについては、許可事業者による適正な処理はもとより、分別を徹底し、ごみの減量化及び資源化に努めること。

市が実施している４Ｒ（リフューズ：ごみになるものは断ります リデュース：ごみを減らします リユース：再使用します リサイクル：再資源化します）推進に基づき、マイバック持参、レジ袋辞退運動に協力すること。

二 縦覧期間

平成二十二年十一月五日から平成二十二年十二月六日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業支援課

埼玉県南西部地域振興センター

告示

埼玉県告示第千四百二十三号

労働関係調整法（昭和二十一年法律第二十五号）第三十七条第一項の規定により、平成二十二年十月二十九日付けで、次のとおり争議行為を行う旨の通知があったので、公表する。

平成二十二年十一月五日

埼玉県知事 上田清司

一 争議行為を行う労働組合

別表に掲げる労働組合

二 事件

年末一時金の獲得等の件

三 日時

平成二十二年十一月九日午前零時から問題解決に至るまでの期間

四 場所

別表に掲げる労働組合の組合員が従事する全職場又は一部の職場

五 概要

救急外来患者及び入院中の重症患者のための保安要員若干名を除く全ての組合員又は一部の組合員による全ての争議行為を行う。

別表

労働組合名	執行委員長 等名	組合員が従事 する職場	所在地
埼玉県民主医療機 関労働組合生協本 部支部	添島 享	医療生協さい たま	埼玉県川口市木曾呂一三一
埼玉県民主医療機 関労働組合協同病 院支部	添島 享	埼玉協同病院	埼玉県川口市木曾呂一三一 七

部	埼玉県民主医療機 関労働組合秩父支 部	埼玉県民主医療機 関労働組合同田支 部	埼玉県民主医療機 関労働組合熊谷支 部	埼玉県民主医療機 関労働組合かすか へ支部	埼玉県民主医療機 関労働組合おおみ や支部	埼玉県民主医療機 関労働組合歯科診 療所支部	部	埼玉県民主医療機 関労働組合浦和支 部	埼玉県民主医療機 関労働組合さいわ い支部	部	埼玉県民主医療機 関労働組合川口支 部	支 部	埼玉県民主医療機 関労働組合みぬま 支部
	添島 享	添島 享	添島 享	添島 享	添島 享	添島 享	添島 享	添島 享	添島 享	添島 享	添島 享	添島 享	添島 享
	秩父生協病院	行田協立診療 所	熊谷生協病院	かすかべ診療 所	おおみや診療 所	生協歯科診療 所	浦和民主診療 所	さいわい診療 所	川口診療所	介護老人保健 施設みぬま			
一	埼玉県秩父市阿保町一 一	埼玉県行田市本丸一八 三	埼玉県熊谷市上之三 八五四	埼玉県春日部市谷原二 四 一一二	埼玉県さいたま市西 区指扇 一一〇二	埼玉県さいたま市緑 区東浦 和六一六一	埼玉県さいたま市浦 和区北 浦和五一〇七	埼玉県川口市中青木 四一 二〇	埼玉県川口市仲町一 三六	埼玉県川口市木曾呂 一三四 七			

支部	共立医療会労働組合 吹上共立診療所	共立医療会労働組合 北本共立診療所	合	南埼玉病院労働組合	共済病院労働組合	部	埼玉県民主医療機関労働組合大井支部	科支部	埼玉県民主医療機関労働組合朝霞歯科支部	協同診療所支部	埼玉県民主医療機関労働組合上福岡	め支部	埼玉県民主医療機関労働組合さんと	療所支部	埼玉県民主医療機関労働組合所沢診療所支部	支部	埼玉県民主医療機関労働組合西協同
	奥澤 栄子	奥澤 栄子	渡辺 豊	大中 明美	添島 享		添島 享	添島 享	添島 享	添島 享	添島 享	添島 享	添島 享	添島 享	添島 享	添島 享	添島 享
立診療所	医療法人共立 医療会吹上共立診療所	立診療所 医療会北本共立診療所	病院 医療法人社団 俊睿会南埼玉	院 博仁会共済病	所 大井協同診療	科	あさか虹の歯科	療所	上福岡協同診療所	さんとめ 老人保健施設	所沢診療所	院	埼玉西協同病				
一 一九	埼玉県鴻巣市吹上富士見三	八 埼玉県北本市中丸五 六	埼玉県越谷市増森二五二	三 一五 三一	埼玉県さいたま市緑区原山	一 一 一五	埼玉県朝霞市浜崎七二四	三 七	埼玉県ふじみ野市上福岡三	埼玉県所沢市中富一六一七	三 二四	埼玉県所沢市宮本町二 二	埼玉県所沢市中富一八六五				

ども診療所支部	共立医療会労働組 合さくらおとなこ	診療所	埼玉県北本市北本団地一
	奥澤 栄子	医療法人共立 医療会さくら おとなこども	二七 一〇二

告示

埼玉県告示第千四百二十四号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第十八条第十六項の規定により、黒野谷土地改良区から当該役員に就任した者及び退任した者の氏名及び住所について、次のとおり届出があった。

平成二十二年十一月五日

埼玉県知事 上田清司

一 就任

職名	氏名	住所
理事	吉田富男	深谷市本田六一〇七番地
同	吉田伸一	深谷市本田六一〇二番地
同	吉田致良	深谷市本田六〇五二番地七
同	吉田貞雄	深谷市本田六二〇二番地二
同	吉田進	深谷市本田六一〇三番地
同	吉田正夫	深谷市本田六一一二番地
同	吉田治夫	深谷市本田六一五〇番地二
同	吉田巴	深谷市本田六一八六番地
同	吉田三代吉	深谷市本田六二〇三番地
同	吉田實	深谷市本田六〇三〇番地
同	本田善直	深谷市本田六〇七七番地
同	吉田秀男	深谷市本田六〇三四番地
同	梅沢功	大里郡寄居町大字今市七一〇番地
同	保坂政司	大里郡寄居町大字今市三四二番地
同	小山辰雄	大里郡寄居町大字今市三三六番地
監事	吉田茂	深谷市本田六〇二四番地
同	根岸幸康	大里郡寄居町大字今市三五七番地八
同	吉田勝	深谷市本田六一九一番地

二 退任

職名	氏名	住所
理事	吉田栄重	深谷市本田六〇三四番地
同	梅沢広次	大里郡寄居町大字今市七一〇番地
同	保坂政司	大里郡寄居町大字今市三四二番地
同	吉田伸一	深谷市本田六一〇二番地

同	同	監 事	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
根 岸 幸 康	吉 田 勝	吉 田 茂	小 山 辰 雄	本 田 善 直	吉 田 實	吉 田 三 代 吉	吉 田 富 男	吉 田 巴	吉 田 治 夫	吉 田 正 夫	吉 田 進	吉 田 貞 雄	吉 田 致 良
大里郡寄居町大字今市三五七番地八	深谷市本田六一九一番地	深谷市本田六〇二四番地	大里郡寄居町大字今市三三六番地	深谷市本田六〇七七番地	深谷市本田六〇三〇番地	深谷市本田六二〇三番地	深谷市本田六一〇七番地	深谷市本田六一八六番地	深谷市本田六一五〇番地二	深谷市本田六一一二番地	深谷市本田六一〇三番地	深谷市本田六二〇二番地二	深谷市本田六〇五二番地七

告 示

埼玉県告示第千四百二十五号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第八十九条の二第九項の規定により、平成二十二年十月二十七日に県営土地改良事業川田谷北部地区（ほ場整備事業）「のうち第一換地区」の換地処分をした。

平成二十二年十一月五日

埼玉県知事 上 田 清 司

告 示

埼玉県告示第千四百二十六号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第八十九条の二第九項の規定により、平成二十二年十月二十七日に県営土地改良事業川田谷北部地区（ほ場整備事業）「のうち第二換地区」の換地処分をした。

平成二十二年十一月五日

埼玉県知事 上 田 清 司

告示

埼玉県告示第千四百二十七号

次の雨水流出抑制施設は、埼玉県雨水流出抑制施設の設置等に関する条例（平成十八年埼玉県条例第二十号）第五条第一項の規則で定める技術的基準に適合すると認めためたので、告示する。

平成二十二年十一月五日

埼玉県知事 上田清司

一 許可番号

第二〇〇六 二 二号

二 雨水流出抑制施設の敷地である土地の区域

羽生市大字須影字上戸ノ内四四七番地五他五六筆

三 雨水流出抑制施設の容量

容量 二二二・九立方メートル

浸透効果量 八・九三七立方メートル毎秒

告 示

埼玉県告示第千四百二十八号

吉川市から越谷都市計画防火地域及び準防火地域の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県都市整備部都市計画課において縦覧に供する。

平成二十二年十一月五日

埼玉県知事 上 田 清 司

告 示

埼玉県告示第千四百二十九号

吉川市から越谷都市計画地区計画の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県都市整備部都市計画課において縦覧に供する。

平成二十二年十一月五日

埼玉県知事 上 田 清 司

告示

埼玉県告示第千四百三十号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

平成二十二年十一月五日

埼玉県知事 上田清司

1 購入等件名及び数量

大宮公園清掃・警備業務委託 一式

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

埼玉県大宮公園事務所管理担当 埼玉県さいたま市大宮区高鼻町4丁目

3 落札者を決定した日

平成22年9月27日

4 落札者の氏名及び住所

株式会社昭和総合サービス 埼玉県さいたま市南区大字太田窪2745番地

5 落札金額

170,625,000円

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 入札の公示を行った日

平成22年8月17日

告 示

埼玉県越谷県土整備事務所長告示第二十一号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、平成二十二年十一月五日から三十日間埼玉県県土整備部道路環
境課及び埼玉県越谷県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成二十二年十一月五日

埼玉県越谷県土整備事務所長 南 沢 郁 一 郎

- 一 道路の種類 県道
- 二 路 線 名 越谷鳩ヶ谷線
- 三 道路の区域

新	旧	旧新別
で	越谷市弥生町五〇五番二地先から同市弥生町五〇五番二地先まで	区 間
一一・六四	六・五〇	敷地の幅員 (メートル)
七四・五五		延長 (メートル)
開発事業	越谷駅東口第一種市街地再	備 考

告 示

埼玉県川越建築安全センター所長告示第三百三十五号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第三十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

平成二十二年十一月五日

埼玉県川越建築安全センター所長 若 林 祥 文

一 許可番号

平成二十一年十二月二十一日

指令川建セ第二一〇一二五〇号

二 検査済証番号

平成二十二年十月二十九日

川建セ第二二〇〇八三号

三 開発区域に含まれる地域の名称

埼玉県入間郡毛呂山町大字旭台一〇六番四

四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

埼玉県入間郡毛呂山町大字川角六九五番地一〇

株式会社 信濃住宅 代表取締役 森秀子

告 示

埼玉県川越建築安全センター所長告示第三百三十六号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第三十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

平成二十二年十一月五日

埼玉県川越建築安全センター所長 若 林 祥 文

一 許可番号

平成二十二年十月二十一日

指令川建セ第二二〇〇四四一号

二 検査済証番号

平成二十二年十一月一日

川建セ第二二〇〇八六号

三 開発区域に含まれる地域の名称

埼玉県入間郡毛呂山町大字川角字山後一四五三番一の一部、一四五三番二、一

四五一番の一部、一四三〇番二

四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

埼玉県鶴ヶ島市松ヶ丘一丁目六番地五

株式会社 アイバンハウス 代表取締役 井田美樹

告 示

埼玉県川越建築安全センター所長告示第三百三十七号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第三十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

平成二十二年十一月五日

埼玉県川越建築安全センター所長 若 林 祥 文

一 許可番号

平成二十二年十月二十二日

指令川建セ第二二〇〇六七一号

二 検査済証番号

平成二十二年十一月一日

川建セ第二二〇〇八七号

三 開発区域に含まれる地域の名称

比企郡鳩山町大字大豆戸字イゴ田一四一番三

四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

比企郡滑川町月の輪五丁目一二番地二

フレンドリーパークつきのわA203号

加藤 健吾

告 示

埼玉県越谷建築安全センター所長告示第千百十一号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第三十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

平成二十二年十一月五日

埼玉県越谷建築安全センター所長 橘 裕子

一 許可番号

平成二十二年六月十六日

指令越建セ第二二〇〇一五〇号

二 検査済証番号

平成二十二年十月二十八日

越建セ第二六六一号

三 開発区域に含まれる地域の名称

北葛飾郡杉戸町清地六丁目八八九一

四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

北葛飾郡杉戸町清地二丁目七番十五号

山崎建設株式会社 代表取締役 山崎 勝

告 示

埼玉県労働委員会告示第四号

当委員会は、労働関係調整法（昭和二十一年法律第二十五号）第十条の規定に基づき、平成二十二年度あつせん員候補者に次の者を委嘱したので、労働関係調整法施行令（昭和二十一年勅令第四百七十八号）第四条及び労働委員会規則（昭和二十四年中央労働委員会規則第一号）第六十八条第一項の規定により公示する。

平成二十二年十一月五日

埼玉県労働委員会会長 馬 橋 隆 紀

氏名	現職	主要経歴
馬橋 隆紀	弁護士、 埼玉県労働委員会公益委員	埼玉弁護士会会長
古川 陽二	大東文化大学法学部教授、 埼玉県労働委員会公益委員	大東文化大学法学部長
伊藤 一枝	弁護士、 埼玉県労働委員会公益委員	埼玉県公害審査会会長
満木 祐子	弁護士、 埼玉県労働委員会公益委員	埼玉県男女共同参画苦情処理委員(現職)
大原 薫	埼玉県労働委員会公益委員	埼玉県国体・国際スポーツ大会局長
竹花 康雄	日本労働組合総連合会埼玉県連合会顧問、 埼玉県労働委員会労働者委員	日本労働組合総連合会埼玉県連合会事務局 局長
中澤 範夫	情報産業労働組合連合会埼玉県協議会議 長、埼玉県労働委員会労働者委員	NTT労働組合北関東総支部執行委員長 (現職)
柴田 泰彦	埼玉県労働組合連合会議長、 埼玉県労働委員会労働者委員	新座市教職員組合副委員長
宮本 重雄	日本労働組合総連合会埼玉県連合会会長、 埼玉県労働委員会労働者委員	電機連合埼玉地方協議会事務局長
小林 直哉	JAM北関東埼玉県連絡会会長、 埼玉県労働委員会労働者委員	ボッシュ労働組合連合会会長(現職)
藤間 憲一	株式会社オキナヤ代表取締役社長、 埼玉県労働委員会使用者委員	熊谷商工会議所副会頭(現職)
鹿島 利友	株式会社鹿島技研代表取締役、 埼玉県労働委員会使用者委員	川口鑄物工業協同組合理事
坂田 秋雄	坂田自動車工業株式会社代表取締役社長、 埼玉県労働委員会使用者委員	岡部商工会会長(現職)
北風 良雄	埼玉県労働委員会使用者委員	ボッシュ株式会社執行役員人事部門長
三國 雅裕	社団法人埼玉県経営者協会専務理事、 埼玉県労働委員会使用者委員	埼玉銀行本店営業部次長
田中 寿	埼玉県労働委員会事務局長	埼玉県教育局教育総務部副部長
佐藤ひさ子	埼玉県労働委員会副事務局長兼審査調整課長	埼玉県県民生活部文化振興課長
畠中 章紀	埼玉県労働委員会事務局審査調整課主幹	埼玉県人事委員会事務局任用審査課主幹
赤松 隆裕	埼玉県労働委員会事務局審査調整課主幹	埼玉県環境部環境政策課主幹
持田 正美	埼玉県労働委員会事務局審査調整課主査	埼玉県保健医療部健康づくり支援課主査
内田 雅彦	埼玉県労働委員会事務局審査調整課主査	埼玉県総務部文書課主査
浅見 淳二	埼玉県労働委員会事務局審査調整課主査	埼玉県議会事務局議事課主査
弥勒寺 学	埼玉県労働委員会事務局審査調整課主査	埼玉県議会事務局政策調査課主査